

|| 企業調査レポート ||

日本動物高度医療センター

6039 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年7月28日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 地域の「かかりつけの動物病院」との分業によって高度な動物医療を実現	01
2. 2021年3月期は増収だが人件費増加で減益	01
3. 2022年3月期は利益横ばい予想だが保守的	01
4. 動物医療業界の総合的企業を目指す	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業拠点	03
■ 事業概要	03
1. 事業概要	03
2. 特徴・強み	04
3. 収益モデル	04
4. 連携病院数、初診件数、総診療件数は増加基調	05
5. リスク要因	05
6. 人材の確保・育成	06
■ 業績動向	06
1. 2021年3月期連結業績の概要	06
2. 財務の状況	07
■ 今後の見通し	08
● 2022年3月期連結業績予想の概要	08
■ 成長戦略	09
1. 市場環境	09
2. 動物医療業界の総合的企業を目指す	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

日本動物高度医療センター<6039> (JARMeC = Japan Animal Referral Medical Center) は、ペット(犬・猫)向け高度医療を専門に行う総合動物病院(二次診療施設)を展開している。

1. 地域の「かかりつけの動物病院」との分業によって高度な動物医療を実現

ペットの飼い主にとっての「かかりつけの病院」となる地域の動物病院(一次診療施設)と連携し、一次診療施設からの紹介によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療(二次診療)を行う。飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、動物医療に対する多様化・高度化のニーズが高まるなか、一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」との分業によって高度で充実した動物医療を実現している。

2. 2021年3月期は増収だが人件費増加で減益

2021年3月期の連結業績は、売上高が前期比4.2%増の2,847百万円、営業利益が同5.8%減の405百万円、経常利益が同8.9%減の410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同8.8%減の285百万円だった。連携病院数、初診件数(紹介数)、総診療件数、手術件数が順調に増加して売上高は過去最高だったが、従業員数増加や待遇改善に伴う人件費の増加で減益だった。

3. 2022年3月期は利益横ばい予想だが保守的

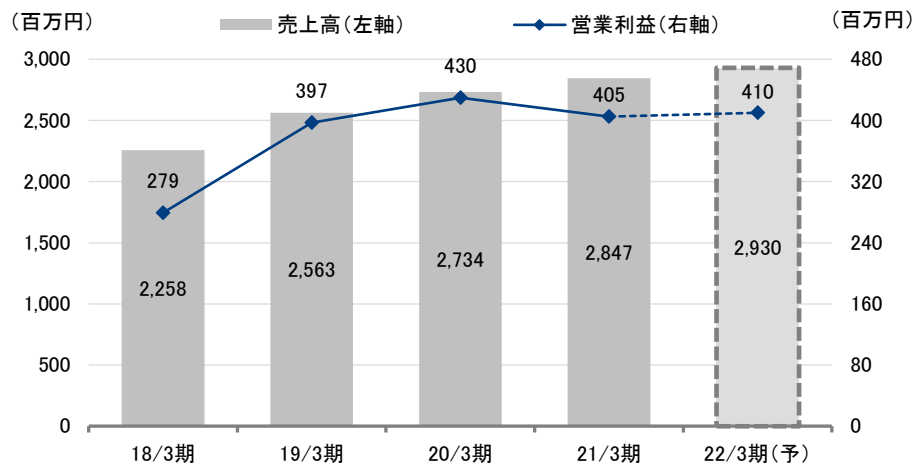
2022年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比2.9%増の2,930百万円、営業利益が同1.1%増の410百万円、経常利益が同2.2%増の420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.7%増の290百万円としている。初診件数の増加(前期比3.1%増の7,140件を想定)で増収だが、大阪病院(2022年11月開院予定)も見据えた獣医師・動物看護師の増員に伴う人件費の増加などで、各利益は微増にとどまる予想としている。全体として保守的な印象が強いが、弊社では会社予想に上振れ余地があると見ている。

4. 動物医療業界の総合的企業を目指す

中期成長戦略には拠点と連携病院数の拡大、人材の育成・確保、M&Aも活用した新規事業の拡大を掲げ、動物医療業界の総合的企業を目指すとしている。大阪病院の開業によって近畿だけでなく、中国・四国まで含めた西日本での連携病院数を拡大させる方針だ。新規事業ではペット用活動量計「PLUS CYCLE(プラスサイクル)」の普及に向けて大企業との協業を推進している。動物高度医療の市場環境は良好であり、市場拡大余地は大きい。高度医療サービスを提供できる総合動物病院の強みを生かしながら、積極的な事業展開で中長期的な成長が期待される。

Key Points

- ・ ペット（犬・猫）向け高度医療専門の総合動物病院
- ・ 2022年3月期は利益横ばい予想だが保守的
- ・ 動物医療業界の総合的企業を目指す

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

1. 会社概要

同社は、ペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）からの紹介により、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。連結子会社の（株）キャミックは、高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを展開している。

2021年3月期末の資産合計は5,844百万円、純資産は2,336百万円、資本金は385百万円、自己資本比率は40.0%、1株当たり純資産は981円33銭、発行済株式総数（自己株式55,577株含む）は2,436,200株である。

会社概要

2. 沿革

2005年9月に株式会社日本動物高度医療センターを神奈川県川崎市高津区に設立し、2007年6月に川崎本院を開業した。2009年3月には民間で初めて農林水産大臣から「小動物臨床研修診療施設」の指定を受けた。2015年3月に東証マザーズに新規上場した。

沿革

年月	項目
2005年 9月	神奈川県川崎市高津区に株式会社日本動物高度医療センターを設立
2007年 6月	川崎本院を開業
2009年 3月	民間で初めて農林水産大臣の「小動物臨床研修診療施設」の指定
2011年12月	名古屋病院を開業
2014年 1月	オリンパスビジネスクリエイツ(株)から株式取得して(株)キャミックを子会社化
2015年 3月	東証マザーズに新規上場
2018年 1月	東京病院を開業
2019年 2月	ペット向けIoT健康管理ツール「プラスサイクル」を発売

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業拠点

事業拠点としては、同社が高度医療専門の総合病院である川崎本院（2007年6月開業、神奈川県川崎市高津区）、名古屋病院（2011年12月開業、愛知県名古屋市天白区）、東京病院（2018年1月開業、東京都足立区）を展開している。なお大阪病院（大阪府箕面市）については建設計画見直し等で開院時期を変更し、2022年11月開院予定としている。

連結子会社のキャミックは高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを、首都圏4拠点（東京都江戸川区、東京都練馬区、東京都世田谷区、埼玉県川口市）で展開している。

事業概要

地域の「かかりつけの動物病院」との分業で高度な動物医療を実現

1. 事業概要

同社はペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）からの完全紹介・予約制によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。

日本動物高度医療センター

6039 東証マザーズ

2021年7月28日(水)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

事業概要

人用医療と同じCT、MRI、放射線治療器といった高度医療設備・機器を備え、ペットの専門疾患に関する研究・臨床を行ってきた獣医師が中心となり、ペットに対して高度な専門医療（検査・治療）を行う。ワクチン接種や予防などの一次診療は行わない。また診療後のケアは紹介元の一次診療施設に要請する。

ペットの家族化、長寿命化、疾病多様化などで、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、動物医療に対する多様化・高度化のニーズが高まるなか、一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」との分業によって高度で充実した動物医療を実現している。

2009年3月には、民間では初めて「小動物臨床研修医診療施設」として農林水産大臣から指定を受けた。動物医療業界において臨床や教育現場で活躍する人材教育の環境を整え、動物医療技術の向上を担う臨床研究にチャレンジするなど、教育・研究の実践の場として高度医療を提供することで広く社会に貢献することを目指している。

連結子会社キャミックの画像診断サービスは、同社の二次診療施設と同様に、一次診療施設から画像診断だけを希望する飼い主の紹介を受け、完全紹介・予約制でMRIやCTを用いて画像の撮影を行い、所見を付けて一次診療施設に報告している。基本的なスタンスは一次診療施設のサポートと位置付けている。

2. 特徴・強み

ペット向け高度医療専門の総合動物病院として、高度かつ総合的な獣医療を提供していることが特徴だ。循環器・呼吸器科、泌尿生殖器・消化器科、腫瘍科、脳神経・整形科、眼科、放射線・画像診断科、麻酔科など、動物の生命もしくは生活の質に大きく関わる分野を幅広くカバーする専門診療科、及び最先端の医療設備・機器を備えて、特定の診療分野に特化した診療を行うとともに、併発する分野の疾患や鑑別が困難な症状の疾患に対して複数の診療科で診療を実施している。

なお2021年3月期の初診件数は合計6,926件で、科目別構成比は泌尿生殖器・消化器科が約37%、脳神経・整形科が約26%、腫瘍科が約22%、循環器・呼吸器科が約13%、眼科が約1%だった。過去4期間の推移で見ると、構成比に特に大きな変動はない。なお、2021年5月に新たな診療科として血液内科を開設した。

3. 収益モデル

収益は飼い主から受け取る診療費が柱である。一次診療施設との間で紹介料は発生しない。獣医師の診療報酬は自由診療であり、それぞれの動物病院が個々に設定している。独占禁止法によって、獣医師団体が基準料金を定めることや、獣医師同士が協定して料金を設定することが禁じられている。このため動物病院によって診療報酬に格差がある。同社の場合は、設備投資の償却や人件費などを考慮して診療報酬を設定している。診療内容は飼い主の希望に沿って決定される。

なお連結売上高の構成比は、同社の二次診療サービスが8割強、連結子会社キャミックの画像診断サービスが1割強となっている。

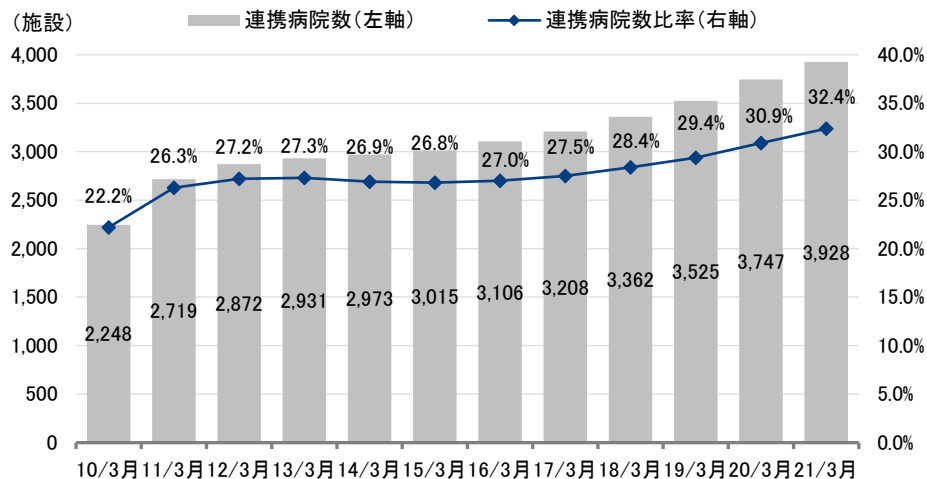
事業概要

4. 連携病院数、初診件数、総診療件数は増加基調

診療件数は一次診療施設からの紹介件数によるため、同社は特に初診件数（新規に受け入れた症例数）を最も重要な経営指標と位置付けている。そして登録の申し込みに基づく連携病院数の増加が、初診件数や総診療件数（初診件数と再診件数の合計）の増加、すなわち収益の拡大につながる。

学会発表やセミナー開催などの学術活動を継続的に推進して連携病院の増加を図っており、連携病院数は増加基調である。2010年3月末の2,248施設から2021年3月末には3,928施設まで増加した。なお病院の新規開業に伴って受入体制が強化されるため、連携病院数も病院の新規開業（2011年12月名古屋病院、2018年1月東京病院）時に大幅に増加する傾向がある。また連携病院数の増加に伴って、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数比率も、2010年3月末の22.2%から2021年3月末には32.4%に上昇した。またエリア別で見ると、川崎本院と東京病院の関東エリアでは50.2%、名古屋病院の東海エリアでは41.5%まで上昇している。

連携病院数及び連携病院数比率の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

連携病院数の増加に連動する形で、初診件数（紹介数）及び総診療件数は増加基調である。また初診から手術に至る割合はおおむね3分の1程度で推移しており、初診件数の増加に伴って手術件数も増加基調である。2021年3月期の初診件数は前期比6.9%増の6,926件、総診療件数は同7.8%増の27,269件、手術件数は同6.6%増の2,108件となった。

5. リスク要因

リスク要因としては、一次診療施設からの紹介への依存、新規病院開業に伴う収益変動、ペット飼育頭数減少や競合激化など事業環境の変化、診療サービスの過誤や診療動物間での感染症流行、獣医師法や獣医療法といった法令の改正による規制強化、人材の確保・育成などがある。

事業概要

競合に関しては、一次診療施設の動物病院数は増加傾向（農林水産省調べによる全国の小動物診療施設軒数は2009年末の10,135軒から2019年末の12,116軒まで増加）だが、同社は一次診療施設と直接競合せず、一次診療施設と連携・分業するビジネスモデルである。また競合先と考えられる獣医科大学病院や単科二次診療所との比較で見ると、11の専門診療科を有する高度医療専門の総合動物病院として、専門診療科による高度医療、最先端の高度医療設備・機器、柔軟な患者動物受入対応、チームによる診療体制などを強みとしている。患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合動物病院への参入障壁は高いため、同社にアドバンテージがあり、競合リスクは小さいと考えられる。

6. 人材の確保・育成

2021年3月期末時点の職員数は、前期末比9名増加の218名（同社単体が10名増加の188名、子会社が1名減少の30名）となっている。獣医師不足で大量の採用・増員が難しい状況だが、高度な医療サービスを提供するには質の高い獣医師・動物看護師の存在が必須であり、同社は中期成長に向けて人材の確保・育成に注力している。

人材の確保・育成に関しては、大学・専門学校・各種団体との関係性・人脈形成による採用強化に加えて、卒後臨床研修制度（2008年4月開始）を通じた獣医師育成も行っている。卒後臨床研修制度は、大学卒業後2年間に体系的なカリキュラムと指導体制のもとで、獣医師としての人格や価値観を育成し、患者動物を体系的に診ることができる基本的な診療能力を習得することを目的とした制度である。

また動物看護師の活用に対する期待が高まっている。高度化する動物医療に対応するため愛玩動物看護師法が2019年6月に成立・公布された。動物看護師を国家資格化して、人間医療と同様に採血や投薬などの医療行為を行えるようにする法律である。一般財団法人動物看護師統一認定機構が指定試験機関となり、遅くとも2023年12月末までに第1回の愛玩動物看護師国家試験が実施される見込みとなっている。同社の動物看護師は既に民間資格を取得しているため、同法によって国家資格への移行がスムーズに進展し、動物看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化につながることが期待されている。

業績動向

2021年3月期は増収だが人件費増加で減益

1. 2021年3月期連結業績の概要

2021年3月期の連結業績は、売上高が前期比4.2%増の2,847百万円、営業利益が同5.8%減の405百万円、経常利益が同8.9%減の410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同8.8%減の285百万円だった。

業績動向

2021年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	20/3期	21/3期	増減率
売上高	2,734	2,847	4.2%
売上総利益	1,008	994	-1.3%
販管費	577	589	2.0%
営業利益	430	405	-5.8%
経常利益	450	410	-8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	312	285	-8.8%
連携病院数(施設)	3,747	3,928	4.8%
初診件数(紹介数)(件)	6,476	6,926	6.9%
総診療件数(件)	25,307	27,269	7.8%
手術件数(件)	1,977	2,108	6.6%

出所：会社資料よりフィスコ作成

連携病院数、初診件数(紹介数)、総診療件数、手術件数が順調に増加して売上高は過去最高だったが、従業員数増加や待遇改善に伴う人件費の増加で減益だった。売上総利益率は34.9%で前期比2.0ポイント低下、販管費率は20.7%で同0.4ポイント低下した。連携病院数は同4.8%増の3,928施設、初診件数(紹介数)は同6.9%増の6,926件、総診療件数は同7.8%増の27,269件、手術件数は同6.6%増の2,108件と順調に増加した。いずれも過去最高となった。

なお新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響については、同社への影響は軽微だが、外出自粛で飼い主がペットと過ごす時間が増えたことにより、ペットのちょっとした異常に気付いて「かかりつけの病院」を利用することが増えたため、一次診療施設段階ではプラス影響があったようだとしている。

自己資本比率は上昇

2. 財務の状況

財務面で見ると、2021年3月期末の資産合計は前期末比84百万円減少して5,844百万円となった。主に流動資産で現金及び預金が減少し、固定資産では減価償却によって建物及び構築物(純額)が減少した。負債合計は同286百万円減少して3,507百万円となった。主に有利子負債が減少した。有利子負債依存度は同4.8ポイント低下して52.6%となった。純資産は同202百万円増加して2,336百万円となった。この結果、自己資本比率は同4.0ポイント上昇して40.0%となり、財務の健全性が高まった。なおフリー・キャッシュ・フロー(FCF=営業CF+投資CF)は434百万円だった。大型投資がなく、プラスを維持した。

業績動向

簡易貸借対照表

(単位：百万円)

	19/3 期末	20/3 期末	21/3 期末
資産合計	6,088	5,928	5,844
(流動資産)	1,480	1,464	1,457
(固定資産)	4,607	4,464	4,386
負債合計	4,259	3,794	3,507
(流動負債)	890	840	914
(固定負債)	3,368	2,953	2,593
純資産合計	1,828	2,133	2,336
負債・純資産合計	6,088	5,928	5,844
(参考)			
有利子負債	3,834	3,404	3,074
自己資本比率 (%)	30.0	36.0	40.0

出所：決算短信よりフィスコ作成

簡易連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3 期	20/3 期	21/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	537	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	-108	-93	-69
財務活動によるキャッシュ・フロー	-273	-445	-469
現金及び現金同等物の期末残高	1,150	1,149	1,114
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	633	444	434

注：フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年3月期は利益微増の予想だが保守的

● 2022年3月期連結業績予想の概要

2022年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比2.9%増の2,930百万円、営業利益が同1.1%増の410百万円、経常利益が同2.2%増の420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.7%増の290百万円としている。引き続き一次診療施設とのコミュニケーションを強化し、初診件数の増加（前期比3.1%増の7,140件を想定）で増収だが、大阪病院（2022年11月開院予定）も見据えた獣医師・動物看護師の増員に伴う採用費や人件費などの増加で、各利益は微増にとどまる予想としている。全体として保守的な印象が強いが、弊社では会社予想に上振れ余地があると見ている。

今後の見通し

2022年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期(予)	増減率
売上高	2,847	2,930	2.9%
営業利益	405	410	1.1%
経常利益	410	420	2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	285	290	1.7%
EPS(円)	120.73	121.82	-
初診件数(紹介数)(件)	6,926	7,140	3.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

動物高度医療の市場環境は良好

1. 市場環境

動物高度医療の市場環境は良好である。ペットの医療は飼い主の住居に近い「かかりつけの動物病院」で診療（一次診療）を受けるのが一般的だが、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、高度医療（二次診療）に対するニーズが一段と高まっているためだ。

同社資料によると、新規犬猫飼育頭数は全体として減少傾向だったが、2019年に前年比6.1%増の820千頭（犬が同5.5%増の404千頭、猫が同6.7%増の416千頭）となって増加に転じ、2020年には前年比15.2%増の945千頭（犬が同14.4%増の462千頭、猫が同16.1%増の483千頭）と大幅に増加し、過去5年間で最多となった。コロナ禍に伴う巣ごもりも追い風となったようだ。またペットの家族化に伴って一世帯当たりの動物病院支出額は増加基調であり、ペット保険の市場規模も2桁成長が続いている。

2. 動物医療業界の総合的企業を目指す

このように良好な事業環境も背景として、中期成長戦略には拠点と連携病院数の拡大、人材の育成・確保、M&Aも活用した新規事業の拡大を掲げ、動物医療業界の総合的企業を目指すとしている。

拠点と連携病院数の拡大

全国主要都市への施設展開、学会発表やセミナー開催などの学術活動を推進する。なお大阪病院（大阪府箕面市）については、建設計画見直しに伴う設計変更、これに伴う箕面市との条例再協議・許可取得等に6ヶ月程度の時間を要することになったため、開業時期を2022年11月に変更した。大阪病院の開業によって、近畿だけでなく、中国・四国まで含めた西日本での連携病院数を拡大させる方針だ。その後は東名阪の拠点を核として、地方都市を含めて連携病院数や紹介件数の増加を加速させる方針としている。

日本動物高度医療センター

6039 東証マザーズ

2021年7月28日(水)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

成長戦略

人材の育成・確保

大学・専門学校・各種団体との関係強化や人脈形成に尽力し、採用活動を積極的に実施する。また卒後臨床研修制度を通じた獣医師育成も推進して拠点拡大に対応する。さらに愛玩動物看護師法の施行に伴って動物看護師の国家資格取得を促進し、動物看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化・生産性向上を推進する。

M&Aも活用した新規事業の拡大

2019年2月にリリースしたペット用活動量計「PLUS CYCLE（プラスサイクル）」は、スマホアプリと連動してペットの日常の活動量・ジャンプ回数・睡眠時間などを測定し、ペットの「元気」を可視化することで、重症化する前にペットの異常を早期発見することが可能となる「Pet Health Tech」ツールである。普及に向けて大企業との協業を推進している。2020年9月にはパナソニック株式会社のブルーレイディスクレコーダー「おうちクラウドディーガ」とサービス連携を開始した。2021年4月には日本電気株式会社（NEC）の愛玩動物コミュニケーションプラットフォームサービス「waneco」と連携し、NECがLINEを使ってペットの状況を遠隔地から把握することができる飼い主向けサービス「waneco talk」の社内実証実験を開始した。

株主還元策

内部留保充実を優先して当面は無配継続方針

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の1つとして位置付けているが、現在は事業の拡大過程にあるため、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、より一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えている。

このため創業以来2021年3月期まで無配当としている。今後においても当面の間は、優秀な人材の採用、サービス向上に資する設備投資等のための必要資金として、内部留保の充実を図る方針としている。なお大阪病院開業によって大型設備投資が一段落するため、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討するが、配当実施の可能性及び実施時期等については現時点では未定としている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp